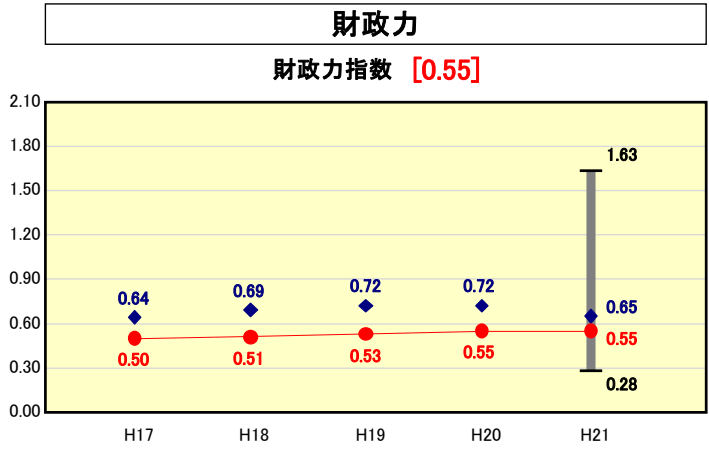


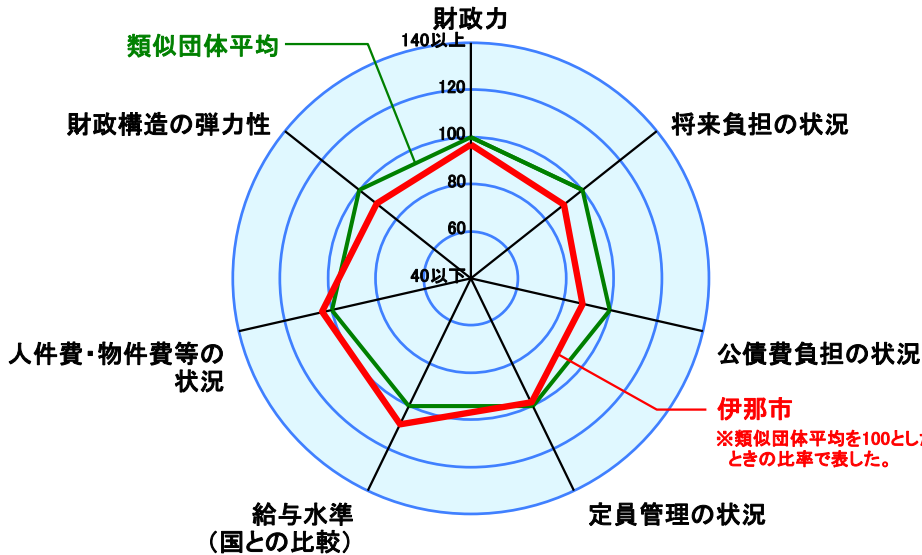
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



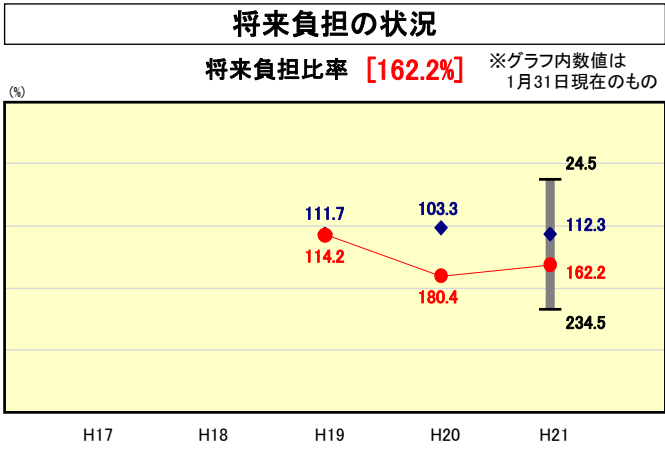
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 26/49
全国市町村平均 0.55
長野県市町村平均 0.43

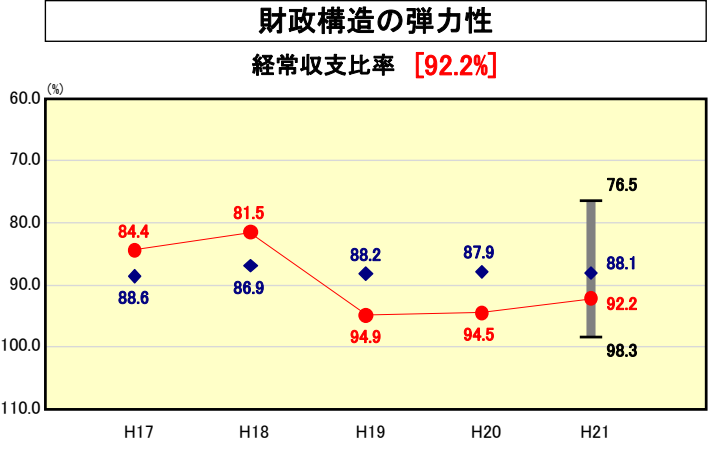
人口	70,276	人(H22.3.31現在)
面積	667.81	km ²
標準財政規模	19,881,614	千円
歳入総額	32,086,270	千円
歳出総額	31,220,694	千円
実質収支	767,942	千円



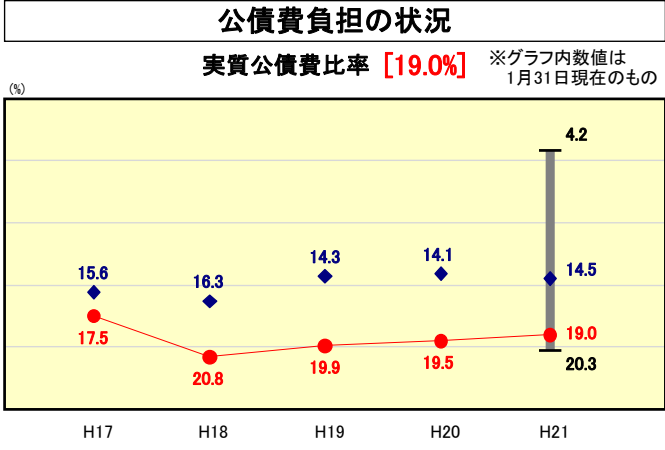
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



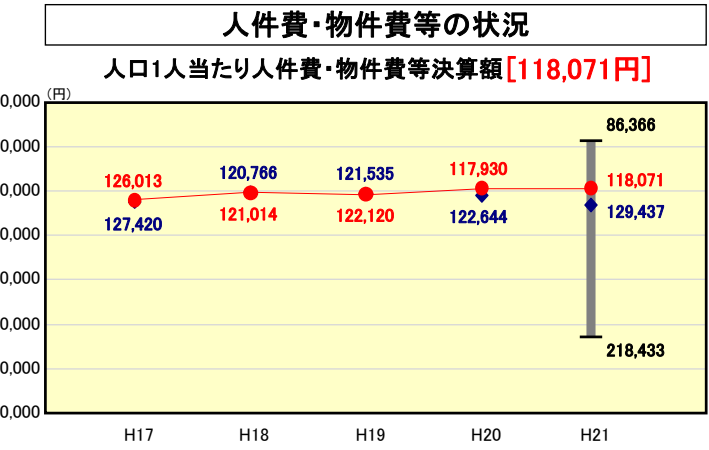
類似団体内順位 45/49
全国市町村平均 92.8
長野県市町村平均 59.5



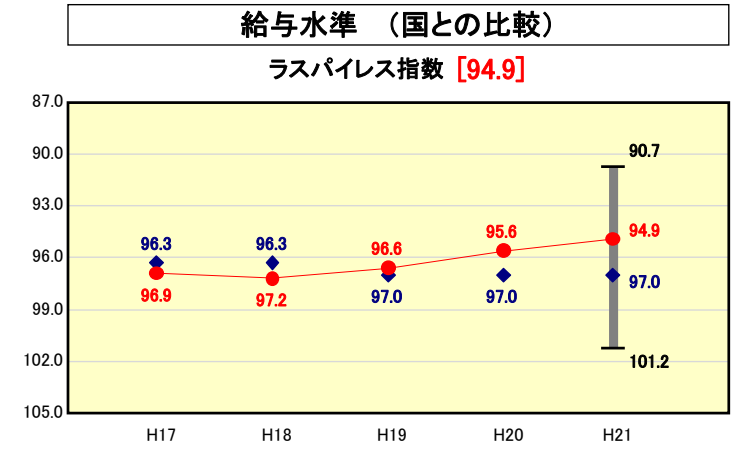
類似団体内順位 40/49
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 86.6



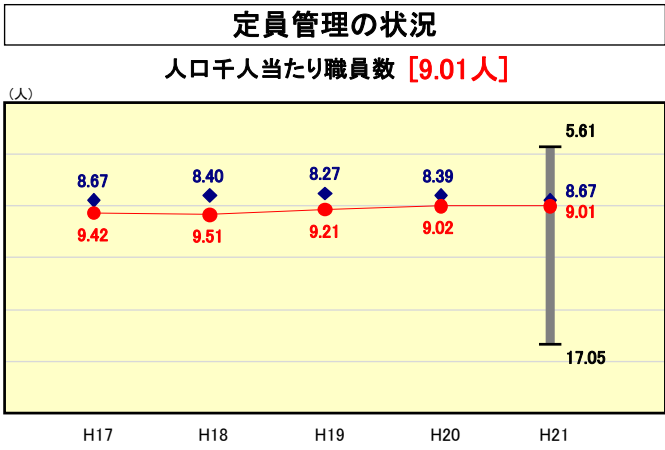
類似団体内順位 44/49
全国市町村平均 11.2
長野県市町村平均 12.8



類似団体内順位 17/49
全国市町村平均 115,856
長野県市町村平均 123,119



類似団体内順位 11/49
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 28/49
全国市町村平均 7.33
長野県市町村平均 7.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
前年と同じ0.55であるが、類似団体平均が0.07ポイント下降した中での現状維持である。前年同様類似団体平均を下回っているが、その差は0.17ポイントから0.10ポイントになった。行政改革の推進による人件費をはじめとする義務的経費の削減に取り組みながら、増収増につなげる積極的な企業誘致活動に力を入れ、財政基盤の強化と安定を図る。

【経常収支比率】
前年と比較して2.3ポイント下降したが、類似団体平均を4.1ポイント上回っている。公債費の占める割合が大きいのが、前年よりも物件費、繰出金等の割合が大きくなっている。今後も補助金・負担金等の見直し、行政改革の推進による経常経費の削減と公債費の適正な管理を行い、数値の低下を目指す。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
前年と比較してほぼ同額である。市町村合併による議員・三役人件費の減額及び採用抑制等による職員人件費の縮減、合併時における給与の見直しを行った結果、前年度から類似団体平均を下回る数値となった。今後も経常経費の不断の見直し等行政改革の推進による経費削減に取り組む、数値の低下を目指す。

【ラスパイレス指数】
前年と比較して0.7ポイント下降し、引き続き類似団体平均を下回る数値となった。旧来の給与体系では、類似団体の平均を上回る水準となっていたが、平成18年の市町村合併を機に、昇格基準の見直しや職員手当の適正化等給与制度の抜本的な改革に取り組んだ結果である。今後さらに給与構造改革を進め、数値の低下を目指す。

【将来負担比率】
計画通りの借金の返済や基金への積み増し等により、前年と比較して18.2ポイント下降した。類似団体平均よりも49.9ポイント高い状況になっているが、前年は77.1ポイント高い状況だった。過去において積極的なインフラ整備を進めてきた結果高い数値となっているが、平成22年11月策定の財政健全化プログラムに従い、公債費の繰上償還や、基金への積立等により、平成27年度決算120.0%を目指す。

【実質公債費比率】
病院事業などの投資に伴う借金の返済が計画通りに進み、前年と比較して0.5ポイント下降したが、類似団体を4.5ポイント上回っている。償還は平成19年度をピークとして以後漸減する見込みだが、大型事業の償還や病院事業・下水道事業への公債費相当分の補助が依然続き、ここ数年は高い比率が続くものとみられる。平成22年11月に財政健全化プログラムを策定し、平成27年度決算16.5%を目指すこととした。

【人口千人当たり職員数】
前年と比較して0.01人下降した。平成17年度から平成26年度までの10年間で175人、率にして20%の職員削減を行うこととした定員適正化計画により、平成18年の市町村合併以降、確実に数値は下降している。今後は、住民サービスを低下させることなく、民間委託や臨時職員の活用により適正配置となるよう措置を講じていく。